



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6138 URL <https://www.dijet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生悦住 歩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 安藤 信夫 (TEL) 06(6791)6785  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,637	3.9	263	285.2	325	454.9	420	—
2025年3月期第3四半期	6,386	4.3	68	—	58	314.6	19	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 735百万円( 853.2%) 2025年3月期第3四半期 77百万円( 70.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	141.41	—
2025年3月期第3四半期	6.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,944	8,599	50.8
2025年3月期	15,955	7,939	49.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 8,599百万円 2025年3月期 7,939百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	4.6	500	128.1	450	129.9	550	167.7	185.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	2,992,999株	2025年3月期	2,992,999株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	21,464株	2025年3月期	21,382株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	2,971,574株	2025年3月期3Q	2,971,690株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行や物価上昇の継続による個人消費の下振れ懸念、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスク、米国の対外政策の動向等を注視する必要性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、10月にポートメッセ名古屋にて開催されました「メカトロテックジャパン2025」に出展し、正面フライスカッタ「PNS-REBORN」や仕上げ加工用工具「Diemaster5G」等の新製品を発表するとともに、刃先交換式ドリル「TAEZドリル」にモジュラーヘッドタイプを追加する等、お客様の声を反映させた既存製品のラインナップの拡張にも取り組みました。また、三重事業所においてソーラーパネルを設置し、その取り組みをまとめた環境保全ビデオの公開や新たに二つの製品が日本機械工具協会の環境調和製品に認定される等、環境保全に対しても積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比3.9%増の6,637百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比7.7%増の2,906百万円となり、輸出は同1.2%増の3,730百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比1.3%減の795百万円、欧州向けが同1.7%減の974百万円、アジア向けが同4.1%増の1,939百万円、その他地域向けが同19.3%減の21百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ1.5ポイント減少し56.2%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比3.2%減の391百万円、切削工具が同2.5%増の5,396百万円、耐摩耗工具が同8.4%減の644百万円となりました。

収益面では、売上原価率が改善したこと等により、営業利益は前年同期比285.2%増の263百万円、経常利益は前年同期比454.9%増の325百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は420百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産は前連結会計年度末に比べ989百万円増加し16,944百万円となりました。このうち流動資産は632百万円の増加、固定資産は357百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が380百万円、仕掛品が231百万円、原材料及び貯蔵品が197百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が204百万円減少したことです。

固定資産のうち、有形固定資産は176百万円減少しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少637百万円、設備投資の実施による増加461百万円です。投資その他の資産は341百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が308百万円増加したことです。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、8,344百万円となりました。このうち流動負債は486百万円の増加、固定負債は158百万円の減少となりました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が110百万円、電子記録債務が243百万円、未払法人税等が126百万円それぞれ増加し、賞与引当金が119百万円減少したことです。

固定負債の変動の主な要因は、繰延税金負債が25百万円増加し、長期借入金が72百万円、リース債務が35百万円、退職給付に係る負債が75百万円それぞれ減少したことです。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ660百万円増加し、8,599百万円となりました。このうち株主資本は345百万円増加し、7,094百万円となりました。また、その他の包括利益累計額は314百万円増加し、1,505百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきまして、2025年5月13日に公表しました業績予想数値を変更しておりません。詳細は本日（2026年2月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,346,849	1,726,912
受取手形及び売掛金	1,995,483	1,790,977
商品及び製品	2,140,381	2,087,138
仕掛品	1,666,994	1,898,080
原材料及び貯蔵品	1,013,370	1,211,212
未収消費税等	33,679	84,861
その他	212,007	238,747
貸倒引当金	△14,341	△11,360
流動資産合計	8,394,425	9,026,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,470,455	1,426,357
機械装置及び運搬具（純額）	1,252,184	1,064,925
土地	975,530	975,530
リース資産（純額）	1,351,126	1,342,448
その他（純額）	140,407	203,535
有形固定資産合計	5,189,704	5,012,796
無形固定資産	256,603	448,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,637	1,941,349
関係会社出資金	411,672	415,608
差入保証金	51,791	52,786
保険積立金	27,053	28,218
繰延税金資産	13,171	15,049
その他	5,856	31,034
貸倒引当金	△27,600	△27,600
投資その他の資産合計	2,114,582	2,456,446
固定資産合計	7,560,890	7,918,006
資産合計	15,955,315	16,944,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,011	430,080
電子記録債務	645,318	888,556
短期借入金	1,523,907	1,525,797
未払法人税等	33,486	160,159
賞与引当金	198,088	78,132
未払費用	73,150	119,607
その他	719,855	798,095
流動負債合計	3,513,817	4,000,427
固定負債		
長期借入金	2,784,186	2,711,665
リース債務	1,006,239	970,498
繰延税金負債	195,455	221,352
資産除去債務	17,560	17,560
長期未払金	53,341	53,341
退職給付に係る負債	445,645	369,926
固定負債合計	4,502,428	4,344,344
負債合計	8,016,245	8,344,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,992,369	2,338,284
自己株式	△46,696	△46,768
株主資本合計	6,748,195	7,094,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,350	915,738
為替換算調整勘定	426,988	521,625
退職給付に係る調整累計額	72,535	68,401
その他の包括利益累計額合計	1,190,874	1,505,764
純資産合計	7,939,070	8,599,803
負債純資産合計	15,955,315	16,944,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,386,689	6,637,859
売上原価	4,261,709	4,288,925
売上総利益	2,124,980	2,348,933
販売費及び一般管理費	2,056,489	2,085,090
営業利益	68,490	263,843
営業外収益		
受取利息	4,816	5,690
受取配当金	37,933	46,106
為替差益	467	49,654
持分法による投資利益	5,362	18,548
助成金収入	2,784	2,639
受取ライセンス料	10,620	12,681
その他	23,124	31,577
営業外収益合計	85,109	166,898
営業外費用		
支払利息	72,396	80,782
支払手数料	17,349	19,277
その他	5,197	5,222
営業外費用合計	94,943	105,282
経常利益	58,656	325,459
特別利益		
投資有価証券売却益	-	183,800
特別利益合計	-	183,800
特別損失		
固定資産除売却損	1,682	978
投資有価証券売却損	-	3,406
特別損失合計	1,682	4,384
税金等調整前四半期純利益	56,974	504,874
法人税、住民税及び事業税	44,705	162,664
法人税等調整額	△6,896	△77,996
法人税等合計	37,808	84,668
四半期純利益	19,165	420,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,165	420,205

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	19,165	420,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,218	224,387
為替換算調整勘定	43,789	109,249
退職給付に係る調整額	△11,037	△4,134
持分法適用会社に対する持分相当額	10,980	△14,612
その他の包括利益合計	57,949	314,890
四半期包括利益	77,115	735,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,115	735,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	706,162千円	682,871千円

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	430,286	7.3	398,142	6.5	△32,144	△7.5
切削工具	4,799,324	81.4	5,178,806	84.2	379,482	7.9
耐摩耗工具	664,192	11.3	566,442	9.2	△97,750	△14.7
その他	2,662	0.0	4,827	0.1	2,165	81.3
合計	5,896,464	100.0	6,148,217	100.0	251,753	4.3

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	426,605	65,963	414,561	72,146	△12,044	6,183
切削工具	5,285,559	461,342	5,729,905	983,651	444,346	522,309
耐摩耗工具	714,243	145,579	612,610	146,112	△101,633	533
その他	16,280	680	206,271	393	189,991	△287
合計	6,442,687	673,564	6,963,347	1,202,302	520,660	528,738

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	404,666	6.3	391,769	5.9	△12,897	△3.2
切削工具	5,262,845	82.4	5,396,177	81.3	133,332	2.5
耐摩耗工具	703,148	11.0	644,023	9.7	△59,125	△8.4
その他	16,030	0.3	205,890	3.1	189,860	1,184.4
合計	6,386,689	100.0	6,637,859	100.0	251,170	3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

ダイジェット工業株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 川 浩 典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイジェット工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。